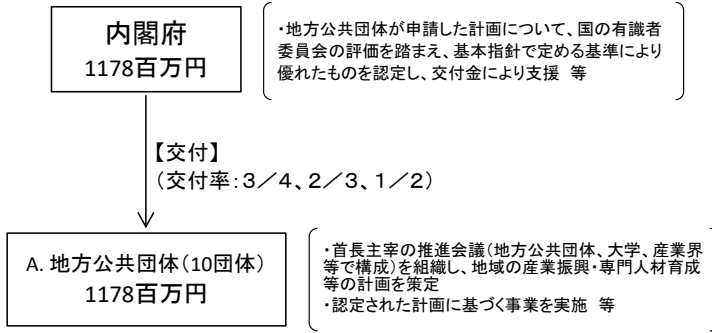


令和5年度行政事業レビューシート				(内閣府)			
事業名	地方大学・地域産業創生交付金		担当部局庁	地方創生推進事務局	作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進事務局	参事官 塩田 剛志	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律(地方大学・産業創生法)第11条			関係する計画、通知等	・デジタル田園都市国家構想基本方針(令和4年6月7日閣議決定) ・第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)(令和2年12月21日閣議決定)		
政策	5. 地方創生			主要経費	その他の事項経費		
施策	5. 地方創生に関する施策の推進						
政策体系・評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r4bunseki/r4bunseki-2.pdf						
事業の目的(5行程度以内)	<p>○地域の将来を担う若者が大幅に減少する中、地域の人材への投資を通じて地域の生産性の向上を目指すことが重要。</p> <p>○首長のリーダーシップの下、デジタル技術等を活用し、産業・若者雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革に一体的に取り組む地方公共団体を重点的に支援。</p> <p>○「総花主義」「平均点主義」「自前主義」から脱却し、地域産業創生の駆動力となり特定分野に圧倒的な強みを持つ地方大学づくりを進める。</p>						
現状・課題(5行程度以内)	<p>近年、東京圏(東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県をいう。)への転入超過数は、10万人を超える規模で推移している。コロナ禍に見舞われたことにより転入超過数はここ2年ほど減少傾向にあったが、行動制限緩和の影響か2022年は9万4411人の転入超過となり、前年に比べ1万3970人拡大している。(住民基本台帳人口移動報告 2022年(令和4年)結果)依然として東京一極集中に歯止めがかかっていない状況に変わりはなく、大学等への進学や就職が東京圏への転入のきっかけの一つとなっていると考えられる。そのため、地域における大学振興・若者雇用創出を推進する必要がある。</p>						
事業概要(5行程度以内)	<p>○国が策定する地域における大学振興・若者雇用創出に関する基本指針を踏まえ、首長主宰の推進会議(地方公共団体、大学、産業界等で構成)を組織し、地域の産業振興・専門人材育成等の計画を策定。</p> <p>○地方公共団体が申請した同計画(概ね10年間)について、国の有識者委員会の評価を踏まえ、評価基準(自立性、地域の優位性、デジタル技術の有効活用等)により、優れたものを認定し、将来的な自走を前提に、本交付金により支援(原則5年間)。</p> <p>○地方公共団体等が設定したKPIを、国の有識者委員会の評価を踏まえ毎年度検証し、PDCAサイクルを実践。</p> <p>※地方大学・産業創生法第11条の交付金として、地方大学・地域産業創生交付金と地方創生推進交付金活用分(50億円)を一体的に執行する。</p>						
事業概要URL	https://a.msip.securewg.jp/docview/viewer/docN7C2D24C7932B8c97cc6858b69feb150ee85888aaa42e2c643c01998f0a25099ef316ce8b5ceb						
実施方法	委託・請負、交付						
補助率等	①計画推進に関するもの(交付率1/2)、②大学改革に関するもの(交付率2/3)、先導的研究基盤等の整備・活用に関するもの(交付率3/4)						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の状況	当初予算(A)	2,360	2,358	2,305	2,104	2,105
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	2,248	2,250	2,250	2,200	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 2,250	▲ 2,250	▲ 2,200	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	2,358	2,358	2,355	4,304	2,105
		執行額(G)	1,315	1,068	1,250	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	56%	45%	53%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	56%	45%	54%	-	-
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	地方創生推進事務局			重要施策推進枠:215百万円		
	(目)	地方創生推進委託費	103	103			
	(目)	職員旅費	1	2			
	(目)	庁費	0.1	0.2			
	(項)	地方創生推進費					
	(目)	地方大学・地域産業創生交付金	2,000	2,000			
	(目)	その他	▲ 0	▲ 0			
	計(A)	2,104	2,105				

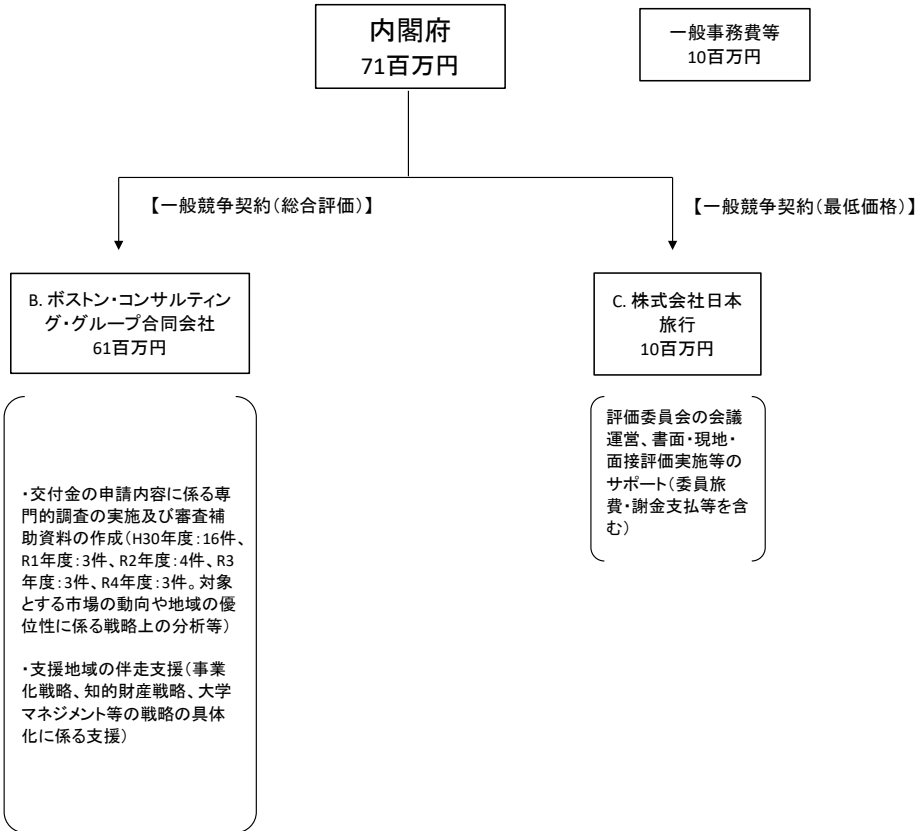
活動内容② (アクティビティ)		国が策定する地域における大学振興・若者雇用創出に関する基本指針を踏まえ、首長主宰の推進会議(地方公共団体、大学、産業界等で構成)を組織し、地域の産業振興・専門人材育成等の計画を策定する。地方公共団体が申請した同計画(概ね10年間)について、国の有識者委員会の評価を踏まえ、評価基準(自立性、地域の優位性、デジタル技術の有効活用等)により、優れたものを認定し、将来的な自走を前提に、本交付金による支援を行う(原則5年間)。(再掲)									
↓											
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		地方創生に資する大学改革の実現	地方大学・地域産業創生交付金の対象となる認定計画に関し、目標とする大学組織改革に向けた年度毎の取組目標を達成した認定計画の割合	活動実績	%	100	100	100	-	-	
				当初見込み	%	100	100	100	100	100	
↓											
成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		本交付金により採択された地域における大学の大学改革が行われることにより、当該計画に関連する分野の大学組織が強化され、新たな人材育成プログラムの提供が可能となるため。									
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
		産学官連携による研究開発、専門人材育成等の取組の推進による、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革、地域における若者の修学・就業の促進	専門人材育成のためのプログラムの受講人数	成果実績	人	4,130	5,778	6,586	-		
				目標値	人	3,179	4,500	4,369	-		
				達成度	%	129.9	128.4	150.7	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		各支援地域が設定・取得し、地方創生推進事務局に成果実績を報告することとしており、当事務局が成果実績を取りまとめた。									
↓											
成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		特定分野に強みを持った地域の産業・大学・雇用等を生み出すには専門人材を育成する必要があり、専門人材育成のためのプログラムを実施しかつ受講生が地元就職・起業することが若者を惹きつける魅力的な産業・雇用の創出につながると考えられるため。									
成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 9 年度		
		認定計画における専門人材育成プログラム受講生の地元就職・起業	地方大学・地域産業創生交付金の対象となる認定計画における専門人材育成プログラム受講生が地元就職・起業した認定計画の割合(%)	成果実績	%	100	50	-	-		
				目標値	%	70	70	70	70		
				達成度	%	142.9	71.4	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		認定計画に関連する産業の生産額等に関する統計・データは、産業分野に応じて各支援地域が設定・取得し、地方創生推進事務局に実績を報告することとしている。令和3年度の実績値については各支援地域より報告があったものを元に、専門人材育成プログラム受講生が地元就職・起業した認定計画の割合を算出した。令和4年度の実績値については、報告があり次第、成果実績を取りまとめる。									
↓											
成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)		地元就職・起業した人数が増加することにより当該産業が活性化され、雇用者数が増加するため。									
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 14 年度		
		認定計画に関連する産業の雇用者数の増加	地方大学・地域産業創生交付金の対象となる認定計画に関連する産業の雇用者数が増加した認定計画の割合(%)	成果実績	%	20	60	-	-		
				目標値	%	70	70	70	70		
				達成度	%	28.6	85.7	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		認定計画に関連する産業の生産額等に関する統計・データは、産業分野に応じて各支援地域が設定・取得し、地方創生推進事務局に実績を報告することとしている。令和3年度の実績値については各支援地域より報告があったものを元に、産業の雇用者数が増加した認定計画の割合を算出した(なお、一部、未集計の地域があるため、速報値として記載)。令和4年度の実績値については、報告があり次第、成果実績を取りまとめる。									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等		名称	-								
		URL	-								
		該当箇所	-								

事業所管部局による点検・改善												
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本交付金については、「地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会」(座長：上山隆大 総合科学技術・イノベーション会議議員)において、「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する基本指針」に定める認定基準(自立性(自走性)、地域の優位性等)に照らし、書面評価、現地評価、面接評価からなる複層的な評価を実施している。 ・令和4年度は交付金による支援を行う「本申請枠」で2件、実施計画の作成支援を行う「計画作成支援枠」で1件を採択した。 ・本交付金の令和4年度までの支援事業は、製造業が8件(6県、2政令市)、農業が1件(1県)、漁業が1件(1政令市)であった。 								目標年度における効果測定に関する評価(令和10年度実施)			
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域産業の特性を踏まえれば、観光業、農林水産業、情報通信業、文化産業、スポーツ産業など多様な産業分野がありうることから、関係省庁等を通じ、大学や所管独法等に幅広く情報提供を実施する。 ・引き続き、申請にあたってのポイントをまとめ、事務連絡や事前相談などを通して、本交付金事業の考え方の浸透を継続的に行っていくとともに、事前相談等には、前広に対応する。 											
外部有識者の所見												
点検対象外												
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見												
事業内容の一部改善	数年にわたり執行実績が低調で多額の不用額を計上している状態が続いているため、その要因を分析した上、本レビューシートにおいても説明されたい。近年の執行実績を踏まえた事業内容の改善や予算要求額の見直しを図ること。											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況												
現状通り	自治体・大学への広報活動を強化するとともに、計画策定段階の自治体に対する伴走支援を強化することで、優れた取り組みの創出を促進し、執行率の向上に努める。											
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ											
	平成31年度(令和元年度)行政事業レビュー公開プロセス(0037) 地方大学・地域産業創生交付金事業 【評価結果】事業内容の一部改善 【取りまとめコメント】 ・地方創生の一環として、地方自治体の長のリーダーシップにより、大学と事業者、また銀行などを結合して事業が展開されることが期待され、10年計画で持続可能な自立した事業を育てることが目的となっている。ただ、複数ある政策目的の整合性に対する検討が更に必要なのではないか。 ・国の資金は最初の5年、その後の5年は自治体を含めて地域の財源で事業が進められ、10年経過後の基本的な自立が求められているという構図を、自治体・大学・事業者が一致して認識していることが大前提となると思われる。 ・計画採択時の厳重な審査は当然として、採択後のフォローアップがさらに重要と思われる中、求められる効果を着実に確認しながら進めることが肝要である。国自身の負担がなくなる6年目以降についても国が関与し、所期の成果の検証を行う仕組みを適切に機能させていくことが必要と思われる。 ・今回、一巡目については、7件の有力企業を含むコラボレーションが実現したが、二巡目以降については、新たな検討も必要となると思われる。 ・また、現状、科学技術系の案件が太宗を占めているが、地域における若者の修学・就業の促進という目的に照らせば、今後、人文社会科学系のテーマにも力を注いでいく必要があるのではないかと。											
	上記への対応状況											
	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、平成31年度(令和元年度)の「公開プロセス」における指摘等を踏まえ、採択された事業については、そのフォローアップとして、評価委員による現地視察(サイトビジット)や定期的な事務局との意見交換等を実施し、交付金による支援期間後の自立性や、大学改革の実現性等について、その確度を高める取組みを進めているところ。 ・加えて、多様な新規提案を募るため、令和2年度より「計画作成支援枠」を設け、新たな産業分野や特色ある大学の掘り起こしに引き続き取り組む。 ・また、事業目標に対して着実な進捗が認められる事業のうち、さらに国費を投入することにより、地域の産業創生・雇用創出及び大学改革への展開に、既存の計画以上の加速・強化・拡大が期待できる取組に限り、国費支援期間の4年度間までの延長を可能とする「展開枠」を令和5年度から運用している。 											
	その他の指摘事項											
-												
上記への対応状況												
-												
備考												
-												
関連する過去のレビューシートの事業番号												
平成23年度												
平成24年度												
平成25年度												
平成26年度												
平成27年度												
平成28年度												
平成29年度												
平成30年度	内閣府(新30-0037)											
令和元年度	内閣府	-			0037							
令和2年度	内閣府				0035							
令和3年度	2021	府	20		0043							
令和4年度	2022	府	21		0044							

【地方大学・地域産業創生交付金】



【地方創生推進委託事業】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム事業	88	人件費	地方大学・地域産業創生交付金に係る専門的調査・伴走支援業務	60
旅費	ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム事業	7			
物品費	ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム事業	190			
計		285	計		60
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会の運営等委託業務	4			
事業費	地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会の運営等委託業務	4			
一般管理費	地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会の運営等委託業務	2			
計		10	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	広島県	7000020340006	地方大学・地域産業創生交付金	284	補助金等交付	-	-	
2	徳島県	4000020360007	地方大学・地域産業創生交付金	171	補助金等交付	-	-	
3	神戸市	9000020281000	地方大学・地域産業創生交付金	163	補助金等交付	-	-	
4	高知県	5000020390003	地方大学・地域産業創生交付金	159	補助金等交付	-	-	
5	秋田県	1000020050008	地方大学・地域産業創生交付金	116	補助金等交付	-	-	
6	富山県	7000020160008	地方大学・地域産業創生交付金	95	補助金等交付	-	-	
7	岐阜県	4000020210005	地方大学・地域産業創生交付金	77	補助金等交付	-	-	
8	島根県	1000020320005	地方大学・地域産業創生交付金	58	補助金等交付	-	-	
9	北九州市	8000020401005	地方大学・地域産業創生交付金	34	補助金等交付	-	-	
10	函館市	9000020012025	地方大学・地域産業創生交付金	21	補助金等交付	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ポストン・コンサルティング・グループ合同会社	2010001029085	地方大学・地域産業創生交付金に係る専門的調査・伴走支援業務	61	一般競争契約 (総合評価)	3	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本旅行	1010401023408	地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会の運営委託業務	10	一般競争契約 (最低価格)	4	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	